

(第2号様式)

沖水第 2312 号
令和8年 3月18日

沖縄県教育委員会教育長 殿

沖縄県立沖縄水産高等学校
校長 大山 正吾
(公印省略)

令和7年度県立学校学校評議員の運営状況について(報告)

令和7年12月5日付け教県第1582号により依頼のありましたみだしについて、下記のとおり報告します。

記

1 日時、場所、出席状況等

回数	日時	場所	出席状況
第1回	7月15日 16:00~16:50	本校小会議室	評議員2名、本校職員7名
第2回	12月22日 16:00~16:50	本校小会議室	評議員3名、本校職員7名
第3回	3月17日 16:00~16:50	本校小会議室	評議員3名、本校職員7名

2 学校評議員に求めた事項

- ・学校経営方針および重点目標等に関する助言
- ・教育活動・学校行事の在り方に関する助言
- ・進路指導及び生徒指導の在り方に関する助言
- ・学校評価(自己評価・改善方策)に関する助言
- ・地域・家庭との連携に関する助言

3 学校評議員の意見

- ・本校の学校経営方針および教育活動は、専門高校としての特色が明確に示されている。
- ・進路決定率の向上が見られ、生徒一人一人に寄り添った進路指導の取組が着実に成果として表れている。
- ・校則見直しは、生徒の主体性を育む観点を重視しながら、今後も継続して取り組んでほしい。
- ・生徒の勤怠状況や懲戒指導件数が改善し、学校全体が落ち着いた明るい雰囲気となっている。
- ・学校評価における保護者及び生徒の肯定的評価の増加は、本校の取組の成果である。
- ・働き方改革については、部活動等の見直しと併せて、保護者の理解と意識改革も進める必要がある。

4 学校運営に反映した事項

- ・3学科4類型6系列及び部活動の特性を生かし、生徒の主体性を高める教育活動の活性化を図る。
- ・校則見直しについては、生徒との対話を通して主体的な参画を促す取組を進める。
- ・進路指導では、早期からの系統的な取組を強化し、自己実現と進路決定率の向上を目指す。
- ・地域の企業や関係機関との連携を深め、その成果を沖水祭等で発信する。

5 課題その他

- ・地域連携や教育DXを推進しつつ、今後は働き方改革への取組も進める必要がある。
- ・生徒間トラブルの未然防止を重視し、指導体制の一層の充実が求められる。
- ・懲戒指導は減少しているが、引き続き予防的な生徒指導に取り組む必要がある。
- ・進学希望者の増加を踏まえ、奨学金等の情報提供を生徒・保護者へ強化する必要がある。